

政策シート

(政策名) 防災体制の強化
(予算費目名) 急傾斜対策費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

・土砂災害対策の促進、水防活動の支援をするとともに被災した公共土木施設の早期復旧することで市民生活の安全を確保する。

◇政策のコスト（千円）

◇政策のコスト（千円）		H27
年関係費(A+B+C)	予算	55,288
	決算	
	事業費 (A)	51,088
	人件費 (B)	4,200
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数	件	0	目標	0
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	急傾斜対策事業		○		55,288	51,088	0.6	0.0	0.0	0.0	0
計					55,288	51,088	0.6	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 急傾斜対策事業

◇事業目的・事業対象

土砂災害から市民の生命を守り安全で安心して暮らせる都市を構築するため、県が行う急傾斜地対策事業を促進する。

◇事業の概要

◆県営事業 (負担金)

・県が行う急傾斜地崩壊対策事業に対する市負担金。

◆単独事業

・県営事業の対象とならない箇所の市単独事業による施設整備。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和45年度		一般会計	自治事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	51,088
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	9,170
	一般財源	41,918
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		4,200
人工	正規	0.6
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数 (件)		0			0

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 防災体制の強化
(予算費目名) 水防費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

・土砂災害対策の促進、水防活動の支援をするとともに被災した公共土木施設の早期復旧することで市民生活の安全を確保する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	47,680
	決算	
	事業費 (A)	27,954
	人件費 (B)	12,740
	報酬 (C)	6,986

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
水防演習実施回数	回/年	1	目標	1
			実績	
水防団員の充足率(%)	人	100	目標	100
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	水防活動事業		○		37,000	24,374	0.6	0.4	0.0	0.0	6,986
2	水防団助成事業				10,680	3,580	0.5	1.0	0.0	0.0	0
計					47,680	27,954	1.1	1.4	0.0	0.0	6,986

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 水防活動事業

◇事業目的・事業対象

水防法第5条により設置されている浜松市水防団の運営管理を行うとともに、水防団活動に必要な施設・装備・資機材の拡充を行う。

◇事業の概要

◆水防団活動事業

- ・出水時の出動や平常時の訓練に対する支援など水防活動を行う水防団の運営と活動支援。
- ・水防演習や研修会の実施による団員の水防技術の向上や意識の高揚に対する支援。
- ・団員の勤続や功労に対する表彰。

◆水防施設等整備事業

- ・水防施設の維持管理及び水防資機材等の補充。

◆消防団員等公務災害補償等共済事業

- ・水防団員等が水防活動中に災害を被った場合の補償掛け金。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和38年度			自治事務	水防法	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	24,374
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	24,374
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		6,986
人件費 (千円)		5,640
人工	正規	0.6
	再任用(h31)	0.4
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
水防演習を実施し水災害に備える。		1			1
水防団員の充足率(%)		100			100
水防演習の団員参加率(%)		70			70

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 水防団助成事業

◇事業目的・事業対象

水防団が行う活動に対し支援するとともに水防団員の福利厚生を図る。

◇事業の概要

◆水防団交付金事業

- ・水防団(17分団)に対して交付金を交付することで水防団が行う活動を支援
- ・水防団互助会へ交付金を交付することで団員の厚生、互助及び共済の制度を確立

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和38年度			自治事務	水防法	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,580
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	3,580
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		7,100
人工	正規	0.5
	再任用(h31)	1.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
水防団員の充足率(%)		100			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート (政策名) 防災体制の強化

(予算費目名) 土木施設災害復旧費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

・土砂災害対策の促進、水防活動の支援をするとともに被災した公共土木施設の早期復旧することで市民生活の安全を確保する。

◇政策のコスト (千円)

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	1,416,100
	決算	
	事業費 (A)	1,400,000
	人件費 (B)	16,100
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標 (単位)	単位	H36 目標値	年度	H27
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	土木施設災害復旧事業		○		1,416,100	1,400,000	2.3	0.0	0.0	0.0	0
計					1,416,100	1,400,000	2.3	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 土木施設災害復旧事業

◇事業目的・事業対象

異常気象により被災した公共土木施設を早期復旧することで安心して暮らせる市民生活の確保

◇事業の概要

◆国庫補助事業

・国庫負担法の適用を受けて国庫補助事業により実施する公共土木施設災害復旧。

◆単独事業

・市単独で実施する公共土木施設災害復旧。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成17年度		一般会計	自治事務	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,400,000
	決算	
	国・県支出	333,500
	市債	1,033,000
	その他	0
	一般財源	33,500
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		16,100
人工	正規	2.3
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
異常気象により被災した箇所に対する年度復旧着手率		85		85	85

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み